

コメント

歴史のなかの分断・分極化
——2020年のアメリカを考える

中野耕太郎

はじめに——福祉国家「後」の分断

アメリカ社会の「分断」と政治的な分極化は、すでに1970年代後半におけるニューディール秩序の衰退とともに現出した大きな史的潮流であった。それは、アメリカが国民国家としての内的な統合を失い、保守とリベラルの妥協なき対峙へと向かう現象といつてよい。¹⁾ この一般的な傾向は21世紀に入るとさらに昂進し、早くも一部の論者は民主主義の危機として警鐘を鳴らし始めた。例えば、ポール・クルーグマン (Paul Krugman) が2002年10月の『ニューヨーク・タイムズ』紙上に掲載した論説は、経済的な中流層が痩せ細り、超党派の中道政治が減退する当時の状況をきわめて批判的に捉えていた。「肥大化する富の集中が我々の政治システムを作り変えてしまったのであり、そのことが一般的な右傾化と政治における極端な分極化の根源にある。」そう記す同論文は、80年代以降のグローバリゼーションと政府の減税政策から、国内の所得格差が急激に拡大したことを特に問題視するものでもあった。²⁾

また、ここでのクルーグマンの議論が興味深かったのは、むしろ分断・分極化の現状をアメリカ史の常態であるとし、福祉国家による格差の「大圧縮 (Great Compression)」が実現していた20世紀中葉こそが特異な例外期と見る点だった。曰く、1940年代から60年代に存在した「中流階級のアメリカは…金ぴか時代の一時中断期 (an interregnum between Gilded Ages) と考えるべきだ」と。³⁾ 金ぴか時代とは、言うまでもなく19世紀後半の工業化時代を指し、金権政治の蔓延と二大政党間の過剰な競合、そして、人種・民族間対立を含み持つ苛烈な階級間紛争を特色としていた。21世紀アメリカが難渋する分断・分極化を、建国以来の政治・経済史の展開の中に位置づけようとするとき、しばしば、ある種の既視感を抱かずにはおれないのである。

¹⁾ Nolan McCarty, Keith T. Poole, and Howard Rosenthal, *Polarized America: The Dance of Ideology and Unequal Riches*, 2nd ed. (Cambridge, Mass.: MIT Press, 2016).

²⁾ Paul Krugman, “For Richer: How the Permissive Capitalism of the Boom Destroyed American Equality,” *New York Times*, Oct 20, 2002.

³⁾ Ibid.; Claudia Godin and Robert A. Margo, “The Great Compression: The Wage Structure in the United States at Mid-Century,” *Quarterly Journal of Economics* 107, no. 1 (Feb. 1992): pp. 1–34.

言い換えるなら、アメリカ近現代史の中には——ニューディールと冷戦が生んだりベラル・コンセンサスの30年間を除いて——どの時代にも分裂の危機が遍在していた。南北戦争のように連邦政治の破局にまで達した例を引くまでもなく、建国期の連邦派と共和派の角逐や1880年代の二大政党勢力の拮抗など、その分断の深さや広がりにおいて、21世紀の政治的危機に匹敵するものも少なくない。そうであるならば、今日、2020年の大統領選挙を機に取り組むべき課題は、単にアメリカを覆う分裂の予感をナイーブに指摘するだけでなく、その性格の新しさを問うこと、すなわち、今ある政治的、社会的混乱のコンテキストを今一度精査し、長期的な歴史動態のうちに捉えなおすことであろう。

「分断」の中の流動

実際、20年前にクルーグマンがポスト福祉国家の反動（小さな政府への移行）と概括した分極化現象も、その後決して小さくない変化を辿ってきた。遅くとも、ティーパーティー運動やウォール街占拠の影響が顕著となった2010年頃には、両政党内での左右の振れ幅が広がり、思想的な「遠心化」が看取されるようになった。⁴⁾ そして、反移民、反グローバルゼイションを旗印に大統領に就いたドナルド・トランプは多くの点で、レーガン以来の共和党保守本流とは異質な存在だった。

だが、それにもかかわらず、二大政党間の対話の回路は一貫して狭く閉ざされてきた。中国現代史研究者のメリッサ・マコーリー (Melissa Macauley) は、そうした合意できない政党政治の背景として、ポピュリズムを装った党指導層による過剰な権力寡占があることを、ポリシュヴィキの民主集中制になぞらえて指摘した。つまり、トランプ共和党の「保守主義的絶対主義 (conservative absolutism) は、レーニン主義の特徴でもある党路線の無慈悲な徹底によって維持されている」と。反共のトランプに対する、いかにも皮肉な言い回しであるが、民主、共和両党の対立が、かつてないほどにイデオロギー化している現状を見るにつけ、「トランプ主義のもと・・・保守の『前衛政党』革命が頂点を迎えようとしている」と続くマコーリーの毒舌は、あながち、冗談には聞こえなくなってしまう。⁵⁾

さらに加えて、1970年代後半に始原を持つこの分断・分極化は、その内部にいくつもの動的な要素を含み持ってきた。一つには人口動態の問題がある。近年、グローバル化の進展と産業構造の変化による人口の移動は膨大で、地域ごとの政党支持者の分布も大きく推移してきた。地方政治における保守とリベラルの勢力図は以前とは異なったものになりつつあり、そのことが今後、全国政治の膠着状態を破る手がかりとなるかもしれない。⁶⁾ また、貧困と人種にかかわる社会的な「分断」についても、単に「小さな政府」の所得格差を批判するだけでは解決し得ない複雑な状況が生み出されている。なにより、2020年の大統領

⁴⁾ 岡山裕「アメリカ二大政党の分極化は責任政党化につながるか」『日本比較政治学会年報』第17巻(2015年)、49頁。

⁵⁾ Melissa Macauley, “To Understand Trump’s GOP, We Need to Look to Lenin and Mao,” *Washington Post*, Nov. 1, 2020.

⁶⁾ 岡山裕『アメリカの政党政治——建国から250年の軌跡』(中公新書、2020年)、242–243頁。

選挙戦の只中^{あらわ}に露となった、黒人市民に対する警察暴力とこれへの抵抗運動は、福祉国家「後」の自治体が「大砲とバター」のトレードオフよろしく、警察・刑事司法への過剰なリソース配分を続けてきたこと、また、貧困層を対象とした一連の社会福祉改革が、厳罰主義と拘禁国家の形成と密接に絡み合ってきた事実を白日の下に晒した。⁷⁾ そこに可視化された「分断」は、もはや、ニューディール・リベラルと保守的リバタリアンの対抗構造とは必ずしも整合しない。それゆえに、二大政党の枠に収まらないブラック・ライヴズ・マターの運動は、現下の分断・分極化の軌を打ち破る可能性を秘めているとも言える。

このような問題群を前に、本シンポジウムでは、近年のサンベルト郊外での政党支持の変化を論じた森山報告、大都市の治安対策と人種問題の動向を検討する土屋報告、そして、二大政党の分極化にみられる質的变化に注目した中山報告の3つのペーパーを得て、議論を深めていった。いずれの報告も、おおよそ1980、90年代頃から今日に至る歴史的経緯を踏まえた考察であり、単なる2020年大統領選挙の分析にとどまらない長期的な展望を持ちうるものであった。以下、各報告の論旨を簡潔に整理しながら、若干のコメントを記すこととしたい。

ブルーウェーブ——森山貴仁報告について

「サンベルトの青い郊外」と題された森山報告は、カリフォルニア州オレンジ郡に焦点をあてながら、近年、サンベルト一帯の郊外に「ブルーウェーブ」と呼ばれる民主党支持が拡大していることに注意を促した。オレンジ郡では、遅くとも2016年以降、民主党優位が確立し、その勢力はさらに広がっているという。この事実はアメリカ現代史を学ぶ者にとっては、少なからず衝撃的だ。なぜなら、オレンジ郡は、リチャード・ニクソン元大統領の故郷にして、ジョン・バーチ協会の拠点、1980年代以降はレーガン保守の牙城となった土地柄だからだ。かつて、リサ・マガー (Lisa McGirr) の名著『郊外の戦士たち』(2001) が、1960~70年代の同地で展開された宗教右派と反共団体を糾合する草の根保守運動に、その後のアメリカを席卷するニューライトの起源を見たことは、つとに知られよう。⁸⁾ しかるに、森山報告はこの「郊外」の保守化・リバタリアン化の歴史が、トランプの登場と軌を一にして、逆転・逆流したことを示唆するのである。

また、森山報告は、かかる変化の原因として、高学歴の女性に顕著な「トランプ嫌い」に加えて、過去40年間におけるサンベルトの人口動態——ラティノ系、アジア系有権者の増大——の重要性を指摘する。いまや有権者の過半数を占めるこれらの新住民がトランプ

⁷⁾ Julilly Kohler-Hausmann, “Guns and Butter: The Welfare State, the Carceral State, and the Politics of Exclusion in the Postwar United States,” *Journal of American History* 102, no.1 (June 2015), pp. 87–98.

⁸⁾ Lisa McGirr, *Suburban Warriors: The Origins of the New American Right* (Princeton, N.J.: Princeton University Press, 2001).

共和党の排外主義や医療費の高騰に反発して、民主党を支持するようになったというのである。だが、非白人、非WASPの住民が増加したことは、それだけで保守からリベラルへの移行を説明できるだろうか。A・ディラード (Angela D. Dillard) がすでに21世紀の初めに指摘したように、共和党右派の中にはラティーノやアフリカ系の「多文化保守主義 (multicultural conservatism)」の系譜があった。⁹⁾ 今日、その傾向は益々明らかで、キューバ系の福音主義者テッド・クルーズ (Ted Cruz) はその代表的な政治家といえよう。ここで必要なのは、「ブルーウェーブ」の立役者として、新たに議席を得た民主党議員が実際にどのような政策を掲げたのか、また彼らに一票を投じた有権者がどのような特徴を持った市民であるかを注視することだろう。そこには、人口動態から想像されるよりも複雑な政治過程が存在しうからである。

一例をあげるなら、筆者が偶然目にしたメディア報道に、オレンジ郡アーバイン市を選挙区とする民主党ハーリー・ロウダ (Harley Rouda) 連邦下院議員 (2018年中間選挙で初当選) へのインタビューを特集したものがあった。これによると、59歳のロウダ議員は、もともと宗教保守の家庭に生まれ、レーガン共和党を支持した不動産業者で、民主党に転向したのは2016年のトランプ政権誕生後であった。¹⁰⁾ オレンジ郡の共和党内にはトランプの諸政策をめぐる分裂があり、民主党候補となったロウダが議席を奪った相手は、トランプ側近のダナ・ローラバッハー (Dana Rohrabacher) であった。下院議員となったロウダは党議に従って、公立大学の授業料無償化や Medicare for All 等の政策に賛成しているが、同時に借家人保護のための家賃規制に反対し、財政緊縮論者であることを公言している。そうした、彼の陣営は穏健保守 (moderates) の路線を目指し、2020年大統領選挙の民主党予備選挙でバーニー・サンダース等の急進派が支持を集めると、これと同一視されることを強く警戒した。このように見ると、一部のリベラルの間に、ロウダ議員の民主党への忠誠を疑う声があるのも首肯できよう。¹¹⁾

同様の「保守性」は、民主党候補に投票した有権者の側にも当てはまるかもしれない。森山報告は、まさにそのアーバイン市で、近年ホームレスのシェルター建設に反対する住民運動があったことを紹介している。運動に参加した人々の多くは、IT産業などで富を得たアジア系だというのが、このあからさまな「社会経済的排他性」の表明は、1990年代のカリフォルニア共和党が推進した住民投票第187号 (非合法移民の公的医療・教育からの締め出し) を想起させるものがある。要するに、彼ら／彼女らのようなグローバリゼーションが生んだ富裕な非白人の新住民を、従来のような移民のステレオタイプで捉えることはできない。この新しい「郊外のリベラル」は、どのような国際・国内の人口移動をへてサ

⁹⁾ Angela D. Dillard, *Guess Who's Coming to Dinner, Now? Multicultural Conservatism in America* (New York: New York University Press, 2001).

¹⁰⁾ Jennifer Medina, "He's a Former Republican Taking on Dana Rohrabacher. Can He Win?" *New York Times*, Sept. 7, 2018, accessed October 2, 2020, <https://www.nytimes.com/2018/09/07/us/harley-rouda-congress-republican.html>.

¹¹⁾ Andrew Desiderio, "Did Republicans Lose Orange County for Good? Demographic Changes and an Unpopular President Have Remade Orange County's Electoral Map. Is the Transformation Permanent?" *Politico*, Sept. 29, 2019, accessed October 2, 2020, <https://www.politico.com/magazine/story/2019/09/29/republicans-orange-county-california-228110>.なお、ロウダは本シンポジウム終了後の2020年選挙で落選するも、すでに2022年中間選挙への出馬を表明している。

ンベルトに定着し、どのような文化的、経済的背景を持つ人々なのか。今一度検討する価値はあるだろう。またこの人々が、人種や医療や教育に関する立場に新しさがあっても、森山氏が言うように、結局のところ、「自由市場のメカニズムに裏打ちされた自助や自己責任」を信奉するのなら、それはトランプ以前のレーガンの保守とどこが本質的に違うのだろうか。確かに今、サンベルトに「青い浪」が押し寄せている。しかし、将来、共和党からトランプ的なものが去り、旧来の路線を回復することがあれば、簡単に赤の陣地に逆転してしまわないだろうか。それとも、青い郊外は新しい穏健保守の土壌として永続化し、中道政治を復興させるきっかけとなるだろうか。人口動態と政治的両極化の今後は、なお不透明である。

ブラック・ライブズ・マター——土屋報告について

2020年5月のミネアポリス市警によるジョージ・フロイド (George Floyd) 殺害事件をきっかけに、かつてない規模で盛り上がりを見せたブラック・ライブズ・マター (以下BLMとする) 運動。土屋報告は、この抵抗運動の背景にある、人種と貧困によって分断されたアメリカ社会の現状を浮き彫りにした。ここでは特に、地方警察による法執行とこれを補う自警的暴力の人種抑圧的性格に光が当てられた。特に興味深かったのは、土屋報告が同じく警察による黒人男性への暴行事件 (ロドニー・キング [Rodney King] 殴打事件) にはじまる、1992年のロスアンジェルス蜂起を詳しく参照し、28年後の事件との共通点を明らかにしたことだった。

正直に言って、本シンポジウムの他の2報告が、やはり1990年代の状況を振り返りつつ、その後の変化の激しさを強調したのに対して、土屋報告で示された、人種的な分断構造のあまりの変わらなさに暗澹たる気分を抱かざるを得なかった。実際、現在の拘禁国家や刑務所産業複合体の問題を、憲法修正第13条の囚人労働規定を介して、奴隷労働や南北戦争後の「黒人取締法」に結びつける議論があるように、今日の人種主義的な諸制度の多くが、長期にわたる歴史的な連続性の上に存在していることは事実だろう。土屋氏の報告を聞きながら、筆者の頭に浮かんでいたのは、かのカーナー暴動委員会報告 (1968) の有名な一節だった。すなわち、「1919年シカゴ暴動の報告書を…読んだところ、まるで35年ハーレム暴動の調査委員会報告を読んでいるような、あるいは、43年のハーレム暴動の調査報告を読んでいるような、そして、ワッツ暴動のマッコーン委員会報告を読んでいるような気がしてきた…それは不思議の国のアリスのようなものだ——つまり、同じ映像を何度も何度も見せられている。同じ分析、同じ勧告、同じ不作為である」。¹²⁾ そして、我々は今度の事件も時間とともに忘れ去り、これからも同じ映像を見続けなくてはならないのか。

土屋氏のペーパーは、ブラック・ライブズ・マター運動にみられる新しい側面にも触れていた。2012年にフロリダで起こった、自警団員による17歳の黒人少年トレイボン・マー

¹²⁾ National Advisory Commission on Civil Disorders, *Report of the National Advisory Commission on Civil Disorders* (New York: Bantam Books, 1968), p. 483.

ティン (Trayvon Martin) 殺害事件に端を発するこの運動が、LGBTQの指導者を持ち、「多様な性のあり方を求める運動」や移民支援の活動とも重なりあうこと、また、運動の目標として、地域社会における警察予算の社会事業への振り替えを主張していることなどである。それにもかかわらず、報告全体の基調はやはり歴史的な「連続性」を印象付けるものであった。エリザベス・ヒントン (Elizabeth Hinton) の研究などに拠りながら、大量収監社会への道程を、民主党ジョンソン政権下の1968年包括的犯罪対策安全街路法にまで遡り、その後、ニクソン政権の「犯罪との戦い」、レーガンの「麻薬との戦い」へと厳罰主義は一貫して進行したとし——さらに、90年代、クリントン・ニューデモクラット政権期の1994年暴力犯罪対策刑事行政法を一つの到達点と位置づける。土屋氏自身の言葉を引くなら、「大量収監社会は、過去半世紀にわたりリベラル・保守の双方の手によって形成されてきた」という。だとすれば、1970年代後半以降、政治的両極化に苦しむ二大政党が、この都市貧困層の人種的排斥という1点においては、超党派のコンセンサスを維持していたということになるのだろうか。

近年のコーラー・ハウスマン (Julilly Kohler-Hausman) の研究が明らかにしたように、1990年代に進む厳罰化と警察のコミュニティ管理は、クリントン政権による要扶養児童家庭扶助 (Aid to Families with Dependent Children) 廃止後の福祉受給者への監視強化と相補的な関係があった。拘禁国家は、リバタリアン政治が生んだ社会福祉の代替物などではなくては、むしろ福祉の削減のされ方と深く結びつきながら発展してきたものだった。¹³⁾ ここでは、もはや、福祉と反福祉、保守とリベラルを峻別することは困難である。政治における分極化と人種と貧困による社会の分断は、ときに位相の異なる別現象にすら見える。両者の関係性については、今後より精緻に検討されねばなるまい。

ところで、これは筆者の私見であるが、BLMの運動にはソール・アリンスキー (Saul Alinsky) 流のコミュニティ自治への強い憧憬が見え隠れする。例えば、ヒントンが20年6月『ニューヨーク・タイムズ』に寄稿した論文では、ジョンソン政権のコミュニティ・アクション政策 (1964年機会均等法) の失敗が今さらながらに論難されていた。つまり当初、住民の「可能な限り最大限の参加」を求めたコミュニティ自治組織が、60年代後半に都市暴動が頻発する中で変質し、警察による監視強化と大量収監社会を許してしまったというのだ。こうした現代史理解が、BLMにおける「警察ではなくコミュニティに資金を」といったスローガンと共鳴し合うことは容易に想像できる。¹⁴⁾ そして、この権力から自立した住民自治の主張は、地方警察の福祉・教育分野への浸透にも批判的とならざるを得ない。

だが、土屋報告でも触れられたように、民主党の新大統領ジョー・バイデンは、このコミュ

¹³⁾ Julilly Kohler-Hausman, *Getting Tough: Welfare and Imprisonment in 1970s America* (Princeton, N.J.: Princeton University Press, 2017), pp. 293-297.

¹⁴⁾ Elizabeth Hinton, “George Floyd’s Death Is a Failure of Generations of Leadership: Policymakers in the 1960s Had the Answers—Give Political and Economic Power to the People—but Walked Away,” *New York Times*, June 2, 2020, accessed June 19, 2020, <https://www.nytimes.com/2020/06/02/opinion/george-floyd-protests-1960s.html>. 中野耕太郎「黒人男性暴行死 抗議デモ拡大——格差是正 米政策の転換期」(インタビュー記事)『読売新聞』(大阪版、夕刊)2020年7月28日、2面。

ニティ・ポリシングを制度化した前記1994年法の起草者の一人であり、今回の選挙戦をとおして持論を曲げることはなかった。BLMは今後、この「リベラルな」統治権力とどのように対峙していくのだろうか。昨夏盛り上がりを見せたBLMの抵抗運動は、非暴力を柱としながらも、デモに付随する略奪行為を容認すべきか否かが論争になる程度には苛烈な直接行動だった。¹⁵⁾ この民衆蜂起の力はいかにアメリカの政治文化を刷新し、人種にまつわる社会分断を克服できるだろうか。それとも、かつて、ホーフスタッター (Richard Hofstadter) が「典型的なアメリカの暴力は民間人同士の間で行使されるのであり…群衆行動も、アメリカン・システム全体の正統性に挑戦することはなかった」と書いたように、BLMもまた、いずれは地域の住民間の争いに収斂し、あるいは、中央政治に歩み寄って「メインストリーム化」していくのであろうか。¹⁶⁾ その意味でも、今アメリカ社会は大きな岐路に立っていると見てよい。

最後に、本報告ではあまり強調されなかったことだが、BLM運動の国際的な含意についても触れておきたい。率直に言って、ジョージ・フロイド殺害事件に対する海外の反応には驚くべきものがあった。イギリスの港町ブリストルでは18世紀の奴隷商人の銅像が引き倒され、オックスフォード大学は帝国主義の政治家セシルローズ (Cecil Rhodes) 像を廃棄し、ベルギー国王はコンゴ大統領にかつての植民地支配を遺憾とする書簡を送ることになった。たしかにこれまでも、アメリカでの人種差別事案は海外でも広く報じられてきた。だが、その多くは民主主義を国是とするアメリカの矛盾を指摘し、人種主義を容認する独特の風土を酷評するだけだった。そうした事例の一つに、1955年のエメット・ティル (Emmett Till) 事件がある。シカゴ在住の14歳の黒人少年エメット・ティルが旅先のミシシッピで拷問を受け、虐殺されこの事件は、同じく10代の若さで命を落としたトレイボン・マーティンやマイケル・ブラウン (Michael Brown) (ミズーリ州ファーガソン) との類似点から、今日BLMの文脈でしばしば参照されている。¹⁷⁾ このエメット・ティル事件は、当時、遠くスイスでも報道されたが、その内容は、ブラウン判決の翌年にこのような事件が起こるアメリカの地域的多様性——特に南部独特の人種的土壌を強調するものだった。¹⁸⁾ これと比較して、上に見た今夏のヨーロッパ諸国の動向は、アメリカの人種差別・警察暴力を、自分たちの社会の問題、自国の植民地主義の問題として受け止めている点できわめて画期的である。このようにアメリカの人種問題がグローバルな反植民地主義の文脈の上に共有される新しい状況は、翻って米国内の社会的分断を克服する力にはならない

¹⁵⁾ Dylan Matthews, “How Today’s Protests Compare to 1968, Explained by a Historian: Heather Ann Thompson Explains What’s Changed and What Has Stayed the Same,” *Vox*, June 2, 2020, accessed June 19, 2020, <https://www.vox.com/identities/2020/6/2/21277253/george-floyd-protest-1960s-civil-rights>.

¹⁶⁾ Richard Hofstadter and Michael Wallace, eds., *American Violence: A Documentary History* (New York: Alfred A. Knopf, 1970), p. 10.

¹⁷⁾ James C. Cobb, “What We are Missing about Emmett Till’s Impact on the World,” *Time*, Sept 23, 2016, accessed October 2, 2020, <https://time.com/4504577/emmett-till-impact>.

¹⁸⁾ Mary L. Dudziak, *Cold War Civil Rights: Race and the Image of American Democracy* (Princeton, N.J.: Princeton University Press, 2000), p. 113.

だろうか。¹⁹⁾ 党派政治の枠を超えて、地域とグローバル社会の双方で発展するBLM運動に大きな期待がかかる所以である。

分極化とトランプ現象——中山報告について

最後に中山報告は、近年、加速度的に強まる政治の「二極分化」を、1990年代にまで遡って分析し、そこにみられる構造化された問題と質的变化の様相を別出した。なにより、中山氏の議論で興味深いのは、「いい加減な二極化」という概念であろう。1970年代に始まる分極化傾向は、90年代に冷戦の終焉と保守革命を背景として急激に進行した。以後、二大政党間の合意形成能力は明らかに低下していったが、よく見ると両陣営内部の政治的一貫性は希薄であったという。今日の分極化の本質は、原理と原理の対決ではなく、「むしろ相手を嫌うことにおいて一貫性を求める」——「否定的党派性」にあるというのである。

さらに、本シンポの討論セッションでは、現在の共和党を支配するトランプ主義が、かつてのレーガン保守の小さな政府論もパワーと理念にもとづく国際主義も継承していないと指摘された。反リベラルの一点で対民主党の妥協なき戦線を構築しながら、内部には「いい加減な」勢力割拠や政策の多様性が許されてきたというのだろうか。だとすると、教科書的には、二大政党間のイデオロギーの懸隔と各政党内部の凝集性で測られる「分極化」の定義も、特に後者の条件においては、一定の留保をつけて理解せざるを得ない。たとえ、特定法案への賛否などに政党の規律が効いているという意味で凝集性が高まったとしても、必ずしも党内イデオロギーが極限まで均質化しているわけではない。今次の歴史的な分断においては、なお両陣営の内部に一定の多元性が維持されていると見るべきだろう。だがそれにしても、二大政党の支持者を巻き込んだ対立の構図はすさまじい。今日、特定の政策選択において、人種やジェンダーといった属性よりも党派が優先されるという中山報告の指摘にはいまさらながら驚かされる。

もとより、政治——特に民主主義の政治には、党派対立や内的な境界の存在は不可欠なものである。分断によって、はじめて異なる価値観の交換が生まれ、改良へのダイナミズムが維持される。言い換えれば、境界や分裂を内包しない政体は、全体主義的な「画一化の暴力」に苛まれよう。²⁰⁾ だが、境界によって媒介されるはずの、異なるもの同士の対話が成立しえないのであれば、それは「政治」というものが軒並み失われているに等しい。このような事態は、いったいどのような経緯から生じてきたのか。中山報告では、「メディアの部族化」という現代的な情報環境にも注目された。1996年開局のフォックス・ニュースに代表される極めて党派性の強いマスメディアがこの間に叢生し、近年のSNS普及と

¹⁹⁾ Nana Osei-Opare, “Around the World, the U. S. Has Long Been A Symbol of Anti-Black Racism: Today’s Global Protests Against Racism in the U. S. Have A Long History,” *Washington Post*, June 5, 2020, access June 19, 2020, <https://www.washingtonpost.com/outlook/2020/06/05/around-world-us-has-long-been-symbol-anti-black-racism>. 永原陽子「植民地主義の不正を問う——国際的な潮流に合流を」『しんぶん赤旗』2020年8月15日、3面。

²⁰⁾ 市野川容孝、宇城輝人編『社会的なもののために』（ナカニシヤ、2013年）、165頁；市野川容孝、「社会的なもの、政治的なもの、文化の文節と接合」『社会思想史研究』第34号（2010年）、69–84頁。

も相まって否定的党派性を大いに増進してきたのだという。また付け加えるなら、おそらく、こうした情報の分極化の背景には、チャールズ・コーク財団やヘリテイジ財団のような保守・リバタリアン系NPO、シンクタンクの長年にわたる影響力もあったろう。²¹⁾ いずれにせよ昨今のトランプ現象なるものは、ひとりトランプの個性に由来するものではないと中山氏は論じる。その政治的なゼロサム状況は、より深く構造化されたものなのであった。

その意味で、中山報告が民主党の問題にも言及したことは適切であった。民主党はオバマ政権期には「亀裂の克服」を強く主張したが、トランプ政権成立後は共和党に対する完全な抵抗勢力となってきた。また、民主党の内部でも「遠心化」が進み、左派の勢力が成長したという。そして、この潮流を体現したのが、民主的社会主義者を自称するバーニー・サンダースだった。中山氏は、サンダースを「従来、座標軸上にリベラルが占めていた場所に収まりきれない」アウトサイダーだと評価しつつ、社会公正に敏感なミレニアル世代の支持を集めている現状を深刻にとらえている。筆者自身は、「政府が町の八百屋を接収したり、生産手段を国有化すべきではない」と明言するサンダースは、せいぜいニューディール左派のラインのラディカルではないかとみるが、それにしても、両政党の左右の振れ幅が大きくなっているのは事実である。²²⁾ サンダース主義やBLMの直接行動を一方の極とし、他方、トランプ主義とこれを奉ずる群衆や自警的集団をもう一方の極とするなら、そのイデオロギー的な距離は相当に遠い。

そもそも分極化の議論の前提には、まがりなりにも、皆が一つの政治共同体を共有しているという前提があるはずだ。だが、これら左右の諸勢力は、このアメリカン・システムにすべからず包摂されるものであろうか。あるいは、これを逸脱し実力行動によって「革命」を取り戻そうとする勢力が今後、現れてくるだろうか。中山報告はそうした領域にまでは立ち入らないが、いわば逆説的に、サンダースとトランプの「近さ」を論じている。すなわち、トランプは純粋なリバタリアンでなく、大統領在任中も、一定のバラマキをとまなう「重い政府」を志向してきた。そう指摘する中山氏の議論は、ラストベルト等の労働者層がトランプに寄せる絶大な支持を考えると説得力を持つ。また、「アメリカ・ファースト」というスローガンの排外的な含意は共有されないとしても、トランプの自国中心の内向的な外交姿勢もサンダースの反グローバリゼーションと通底するものがあるという。

「トランプ主義とサンダース主義の重複部分こそがアメリカの構造的な変容の兆候を示している」という中山氏の見立ては、バイデンに「反トランプというアバター」以上の役割を期待しない冷徹な分析の裏返しでもある。2020年大統領選挙後も当面トランプ現象が継続し、「分極化がさらに先鋭化していく」という未来予測には、完全に同意せざるを得ない。

²¹⁾ Nancy MacLean, *Democracy in Chains: The Deep History of the Radical Right's Stealth Plan for America* (New York: Viking, 2017).

²²⁾ Jordan Weissmann, "Calling Himself a Socialist Was One of Bernie Sanders' Smartest Moves," *Slate*, Nov. 19, 2015, accessed October 2, 2020, <https://slate.com/business/2015/11/bernie-sanders-defines-democratic-socialism.html>.

おわりに

以上、アメリカの「分断」の今を伝える卓抜した三報告に導かれながら、若干の考察を加えてきたが、この作業を通じて次のことを確認できた。まず、21世紀アメリカの「分断」は長期的な過程をへてつくられた牢固たる構造であり、一朝一夕に克服することは難しいこと。だが、それにもかかわらず、郊外における新しい中道政治の芽生えや、草の根に広がる不屈の平等主義、そして分極化のなかに胚胎する政治ダイナミズムなど、この「構造」を揺るがす諸要素がすでに見え始めていることである。さらに、そのような展望からは、大統領選挙における民主党候補の有利が想定された。

事実、11月の投票結果は民主党バイデン勝利。だが、トランプが得票した約7400万票は、大方の予測をはるかに上回るものであった。投票日の直後から、各種メディア、論客は競ってその理由を探し求めた。そうした中で、『ニューヨーク・タイムズ』のコラムニスト、J・ブイエ (Jamel Bouie) の主張は拝聴に値する。ブイエは、共和党の善戦を受けて、巷間語られている重要な説明は、①「警察予算を削減せよ」という左派のスローガンが民主党票を減じたとするもの、②トランプが黒人とヒスパニックの間に支持を拡大し、多人種・労働者階級の共和党を築いたとするもの、だとしながら、その両方を否定してみせた。前者のBLMのネガティブな影響については、主に、左翼との同一化におびえる民主党穏健派から発されたものであり、後者のマイノリティからの集票は、2004年のブッシュ、2008年のマケインの選挙戦と同程度に留まったと断じていた。それでは、共和党躍進の理由は何か。ブイエは、2020年3月にトランプ大統領が署名したコロナウィルス援助救済経済安定法 (通称 CARES 法) に注目する。同法は、1億5000万人のアメリカ人を対象に総額5000億ドル以上の直接給付金を提供するもので、特に低所得者層へのアピールは絶大であったというのだ。²³⁾ イデオロギー対立だけでなく政治の物質的な側面への視線を確保することは、今後さらに重要になるだろう。

とはいえ、それは所詮はお金の話にすぎないのかもしれない。我々が政治に参加し、政治家に何かを仮託するのは、単に有益なリソースの分配のためだけではない。時に政治は自己の尊厳をかけた戦いの場となる。本稿の冒頭で「分断」こそがアメリカ史の常態だというクルーグマンの嘆きを紹介したが、分断の歴史の長さと同じ分、融和と平等を求めて闘った人々の歴史があることを忘れてはならない。そうした先人の一人、黒人市民権運動家のジョン・ルイス (John Lewis) が、選挙戦が佳境に入った2020年夏、この世を去った。7月、死の床に就いた彼は激しく盛り上がるBLMの抵抗運動を間近に眺めながら、自身の葬儀で流されるスピーチをテープに吹き込んでいた。この「遺言」は次のように市民権運動家としての彼の原点を語る。「エメット・ティルは私にとってのジョージ・フロイドでした。…エメットが殺されたとき彼は14歳で、私はまだ15歳でした。もしかしたら彼が私だったかもしれない——そうはっきり気付いた瞬間のことを決して忘れることはありません」と。

²³⁾ Jamelle Bouie, “A Simple Theory of Why Trump Did Well: Elections Are Complicated, but the Money the Government Sent to More than 150 Million Americans Didn’t Hurt,” *New York Times*, Nov. 19, 2020.

続けてルイスは、BLMに加わった若い世代の異議申し立てが、ついにはアメリカの分断を克服する期待を語り、こう述べたのであった。「歴史家が21世紀の物語を書こうと筆をとるとき、憎悪という重荷をついに降ろしたのは…あなた達の世代だったと彼ら／彼女らに言わせてください」と。²⁴⁾

しかしながら、ルイスの「遺言」はなお楽観的に聞こえる。投票日からもう2ヶ月が経とうとしているが、今もトランプ大統領は選挙の敗北を認めていない。彼はなお民主党による選挙不正を喧伝し、支持者たちの間には不穏な空気すら漂っている。アメリカの若者たちが「分断の重荷」をついに降ろせるのは、もう少し先のこともかもしれない。

²⁴⁾ John Lewis, “Together, You Can Redeem the Soul of Our Nation,” *New York Times*, July 30, 2020.

*Special thanks to Laura Hein and Mishio Yamanaka for their help in collecting media material.